【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第88期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　孫　峰
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目９番25号
【電話番号】	０３（５８４３）０８０８
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　管理部長　米山　憲明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目９番25号
【電話番号】	０３（５８４３）０８０８
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　管理部長　米山　憲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	14,220,743	13,205,696	30,144,583
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	303,799	△949,010	167,257
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	2,982,915	△775,577	2,756,797
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,083,090	△240,121	3,628,202
純資産額	（千円）	12,759,908	15,635,054	16,256,001
総資産額	（千円）	29,604,268	36,187,588	32,888,024
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	136.65	△26.52	108.00
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	112.40	―	92.14
自己資本比率	（%）	38.1	36.1	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,569,288	1,497,544	3,665,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△548,341	△1,409,309	△4,857,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,372,480	△746,215	3,822,896
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,855,581	3,578,191	4,241,302

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、2025年６月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。第87期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
３．第88期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2025年11月26日に設立したイクヨオートモーティブ株式会社は、前連結会計年度において非連結子会社としておりましたが、2026年４月１日付で当社を吸収分割会社、同社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことに伴い重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、デジタルアセット証券株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

一方、株式会社イクヨトレーディングは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)　経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しています。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりや自然災害の影響に加え、国内金利の上昇や金融資本市場の変動もあり、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの関係する自動車業界におきましては、国内の新車販売（登録車）は本年１～３月に前年を下回りましたが、４月以降は６か月連続で前年同月を上回りました。当中間連結会計期間の累計では前年同期比9.6%増（一般社団法人　日本自動車販売協会連合会調べ）となっております。ただし、７～９月の伸び率は４～６月に比べて縮小しており、回復のテンポは緩やかになりつつあります。また、大型・中型トラックはおおむね前年同期並みで推移しております。国内の自動車生産に持ち直しの状況が続いております。

しかしながら、物価上昇や中東情勢を背景としたエネルギー・原材料価格の高止まりなどにより、部品サプライヤーを含めた業界全体の経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、国内の自動車部品事業におきましては、原材料価格の高騰等が利益を押し下げる要因となっております。これに対し当社グループでは、主要顧客である完成車メーカーとの価格転嫁交渉が順調に進捗しており、引き続き交渉体制の強化を図ってまいります。

中国子会社におきましては、主要顧客である欧州系完成車メーカーの中国市場における販売が伸び悩んでおります。加えて、中国国内でEVシフトが進むなか、内燃機関向け部品に強みを持つ同社を取り巻く事業環境は厳しさが続いております。その結果、売上高は減少いたしましたが、コスト管理の徹底等により単体ベースでの利益は確保しております。今後はEV・新エネルギー車向け部品の拡販や新規顧客の開拓等を通じて、事業環境の変化に対応してまいります。

生産体制におきましては、2026年９月30日に、連結子会社であるイクヨオートモーティブ株式会社の本社および厚木工場の移転計画を公表いたしました。新工場の稼働と最新設備の導入により、エネルギー効率の向上、工程ロスや工数の削減等を推進し、グループ全体の収益性向上を図ってまいります。

新規事業領域においては、将来の中核事業育成に向けた外部アライアンスを着実に進めております。エネルギー分野では、分散型蓄電池事業およびデータセンター・蓄電所事業への参入に向けた基本合意書を締結したほか、WEB３ビジョン「オンチェーン金融バリューチェーン戦略」を策定し、ステーブルコインを活用した決済から資金運用までを段階的に事業化する方針を定めました。また、当中間連結会計期間末後には、AIデータセンター事業の実証実験に向けた子会社化や、EVバス等の次世代モビリティ分野での協業に向けた基本合意書の締結を行うなど、取り組みを加速しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は13,205百万円（前年同期比7.1%減少）、営業損失900百万円（前中間連結会計期間は営業利益423百万円）、経常損失949百万円（前中間連結会計期間は経常利益303百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失775百万円（前中間連結会計期間は中間純利益2,982百万円）となりました。営業損益の悪化は、主に①原材料価格高騰の影響（価格転嫁とのタイムラグ）、②中国子会社の減収、③新規事業に係る先行費用によるものであります。

下期におきましては、価格転嫁の進展による採算改善に加え、生産効率化・コスト削減の具体策に取り組み、収益の回復に努めてまいります。

(2)　財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は17,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,860百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金878百万円、受取手形及び売掛金1,132百万円が減少、信用取引資産3,658百万円増加したこと等によるものです。有形固定資産は8,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。主な内訳は、工具器具及び備品205百万円減少したこと等によるものです。投資その他の資産は5,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円増加しました。主な内訳は、投資有価証券2,166百万円増加、その他1,359百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は36,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,299百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は13,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,986百万円増加しました。主な内訳は、信用取引負債3,516百万円が増加したこと等によるものです。固定負債は6,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金323百万円減少、繰延税金負債が159百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は20,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,920百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は15,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少しました。主な内訳は親会社株主に帰属する中間純損失を含む利益剰余金862百万円、非支配株主持分316百万円減少、その他有価証券評価差額金613百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,578百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は1,497百万円の収入（前年同期比41.7%減少）となりました。主な要因としては、売上債権による収入1,349百万円、預り金による収入325百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は1,409百万円の支出（前年同期は548百万円の支出）となりました。主な要因としては、投資有価証券の取得による支出が1,408百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は746百万円の支出（前年同期は1,372百万円の収入）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が792百万円によるものです。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は82百万円です。

3【重要な契約等】

当社は、前事業年度の有価証券報告書に記載した財務上の特約が付された金銭消費貸借契約について、2026年８月31日付で変更契約を締結し、弁済期限を変更しております。変更後の主な契約内容は、以下のとおりであります。

①	変更契約締結日	2026年８月31日
②	相手方の属性	株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン
③	債務の中間期末残高	1,000百万円
④	弁済期限	2026年10月31日（変更前：2026年８月31日）
⑤	担保の内容	当社及び連結子会社であるイクヨオートモーティブ株式会社の売上債権、棚卸資産 なお、イクヨオートモーティブ株式会社が連帯保証しております。
⑥	特約の内容	ⅰ．毎月最終営業日時点において、当社及びイクヨオートモーティブ株式会社の手元流動性の合計額が一定金額を下回らないように維持すること ⅱ．担保評価額が本件貸付金元本残高の合計額を下回らないようにすること

（注）当中間連結会計期間末後の2026年10月30日付で変更契約を締結し、元本の一部を返済のうえ、残額700百万円の弁済期限を2027年１月31日に延長しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,385,000	29,385,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	29,385,000	29,385,000	-	-

（注）提出日現在発行数には2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	29,385	―	4,749,018	―	2,451,008

（注）１．2025年１月30日提出の有価証券届出書および2026年３月31日付で公表いたしました「資金使途変更に関するお知らせ」に記載いたしました「手取金の使途」について、2026年８月26日付「資金使途変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、以下のとおり変更しております。

（１）変更の理由

当社は、中長期的な企業価値向上に向けた成長戦略の一環として、新規事業の開発やM&A・各種アライアンスの推進を掲げております。2026年３月31日に開示した前回の資金使途変更におきましても、こうした成長戦略の実現に向けて資金を充当し、事業基盤の強化を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社が2028年の完了を目標として推進しております厚木工場の移転プロジェクトにおきまして、土地購入や設備投資への資金拠出より先に、既存工場の解体や土壌汚染対策等への支出が必要となりました。

また、2026年８月４日付「事業譲受に関するお知らせ」の通り、当社は株式会社EVモーターズ・ジャパンより同社の「EVバス事業」を譲り受けることを決議いたしました。それに伴い、本事業に係る事業譲受費用、および譲受後の運営に必要な当面の運転資金を一定程度確保する必要が生じました。加えて、当社の中長期的な成長戦略の一環として、今後も事業基盤の拡大やシナジー効果が見込まれる企業への機動的なM&Aを推進していく方針であり、これらに向けた資金を確保する必要がございます。

さらに、前回の使途変更にて予定しておりました「株式会社タマダイにおける設備投資費用」（300百万円）につきましては、本第三者割当増資による資金充当ではなく、第三者とのアライアンスを含めた形での資金獲得を検討することとしたため、本資金使途から取り下げることといたしました。

以上の状況を踏まえ、資本効率の向上および成長戦略の着実な実行の観点から調達資金の配分を見直し、前回の使途変更において予定しておりました「新工場の設備導入・移設資金」、「新工場の土地購入代金」および「株式会社タマダイにおける設備投資費用」を、「厚木工場の移転関連費用（解体・土壌汚染等）」ならびに「M&Aおよび事業譲渡資金ならびに譲受事業運転資金」へ変更することといたしました。

なお、新工場の土地および設備費用につきましては、自己資金および銀行借入等による資金調達を検討しております。さらに、土地につきましては購入のみならず借地での検討も進めており、工場移転計画自体は引き続き着実に推進してまいります。

（２）変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

（変更前）

具体的な使途	金　額（百万円）	支出予定時期
設備資金	3,414	2025年10月～2027年12月
（内訳）新工場の土地購入代金	2,500	2027年３月
（内訳）新工場の設備導入・移設資金	914	2025年12月～2027年12月
M&Aおよび各種アライアンス資金	1,500	2026年４月～2026年９月
株式会社タマダイにおける設備投資費用	300	2026年４月～2027年３月

（変更後）

具体的な使途	金　額（百万円）	支出予定時期
厚木工場移転関連費用（解体・土壌汚染等）	1,300	2026年８月～2028年９月
M&Aおよび事業譲渡資金ならびに譲受事業運転資金	2,414	2026年11月～2029年３月
M&Aおよび各種アライアンス資金	1,500 （充当済金額： 1,500）	2026年４月～2026年９月

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日東株式会社	東京都世田谷区成城4-12-10	11,716	40.06
ＳＵＮＲＩＳＥ ＯＲＩＥＮＴＡＬ ＣＡＰＩＴＡＬＰＴＥ．ＬＴＤ. （常任代理人　陸　晨沁）	２ＶＥＮＴＵＲＥ ＤＲＩＶＥ，＃１１－３１，ＶＩＳＩＯＮ ＥＸＣＨＡＮＧＥ，ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ （東京都港区）	4,000	13.68
ＢＮＰ ＰＡＲＩＢＡＳ ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ／２ＳＢＮＰ ＰＡＲＩＢＡＳ ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ／２ＳＶＡＴＥ ＬＩＭＩＴＥＤ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	ＮＯ ８ ＡＮＴＨＯＮＹ ＲＯＡＤ ＃０１－０１ ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ ２２９９５ （東京都中央区日本橋3-11-1）	1,474	5.04
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,056	3.61
ＤＢＳ ＢＡＮＫ ＬＴＤ．７００１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	６ ＳＨＥＮＴＯＮ ＷＡＹ ＤＢＳ ＢＵＩＬＤＩＮＧ ＴＯＷＥＲ ＯＮＥ ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ ０６８８０９ （東京都港区港南2-15-1 品川インターシティＡ棟）	881	3.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－１０号	865	2.96
陸　国偉	東京都港区	828	2.83
水野　弘	静岡県榛原郡吉田町	685	2.34
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	570	1.95
黄　小雄	東京都港区	341	1.17
計	－	22,418	76.65

（注）「ＢＮＰ ＰＡＲＩＢＡＳ ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ／２Ｓ ＶＡＴＥ ＬＩＭＩＴＥＤ」名義の株式は、主要株主である「ＳＵＮＲＩＳＥ ＯＲＩＥＮＴＡＬ ＣＡＰＩＴＡＬ ＰＴＥ．ＬＴＤ．」が保有する全株式の名義を変更したものであり、実質的な所有者は同社であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 137,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,238,500	292,385	―
単元未満株式	普通株式 8,800	―	―
発行済株式総数	29,385,000	―	―
総株主の議決権	―	292,385	―

（注）1.「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（失念株式）が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イクヨ	東京都港区赤坂４丁目９－２５号	137,700	―	137,700	0.47
計	―	137,700	―	137,700	0.47

（注）１．当社は、単元未満の自己株式を80株保有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、あおい監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,302	4,503,191
受取手形及び売掛金	5,768,126	4,635,524
電子記録債権	219,412	19,566
商品及び製品	489,410	550,989
仕掛品	635,020	606,183
原材料及び貯蔵品	1,186,512	1,202,637
前払金	286,815	72,644
信用取引資産	-	3,658,726
その他	1,314,841	1,892,515
流動資産合計	15,281,441	17,141,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,129,326	11,178,799
減価償却累計額	△8,065,882	△8,159,706
建物及び構築物（純額）	3,063,443	3,019,092
機械装置及び運搬具	8,683,804	8,986,950
減価償却累計額	△6,785,585	△7,111,058
機械装置及び運搬具（純額）	1,898,218	1,875,891
工具、器具及び備品	31,935,448	32,084,280
減価償却累計額	△29,512,160	△29,866,308
工具、器具及び備品（純額）	2,423,287	2,217,972
土地	1,460,122	1,460,626
リース資産	241,367	108,071
減価償却累計額	△201,240	△64,407
リース資産（純額）	40,126	43,663
建設仮勘定	110,124	164,275
有形固定資産合計	8,995,324	8,781,522
無形固定資産		
のれん	1,458,679	2,333,582
その他	2,510,532	2,368,070
無形固定資産合計	3,969,212	4,701,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,348	4,137,605
長期貸付金	7,500	7,500
繰延税金資産	-	113,571
その他	2,663,198	1,303,758
投資その他の資産合計	4,642,047	5,562,434
固定資産合計	17,606,583	19,045,609
資産合計	32,888,024	36,187,588

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,883,005	2,946,456
短期借入金	1,188,002	1,480,350
１年内返済予定の長期借入金	1,841,006	1,382,628
未払法人税等	555,416	58,764
賞与引当金	84,643	117,716
未払費用	596,648	696,382
前受金	578,981	567,873
信用取引負債	-	3,516,614
その他	2,100,326	3,047,600
流動負債合計	9,828,029	13,814,386
固定負債		
長期借入金	1,880,600	1,557,506
退職給付に係る負債	639,710	664,095
資産除去債務	2,345,980	2,363,097
繰延税金負債	1,911,412	2,070,657
その他	26,291	48,689
固定負債合計	6,803,993	6,704,046
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	-	34,100
特別法上の準備金合計	-	34,100
負債合計	16,632,023	20,552,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,018	4,749,018
資本剰余金	2,534,945	2,536,489
利益剰余金	5,458,181	4,595,300
自己株式	△50,335	△60,989
株主資本合計	12,691,809	11,819,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,046	538,090
為替換算調整勘定	631,690	596,669
退職給付に係る調整累計額	90,674	80,164
その他の包括利益累計額合計	647,318	1,214,924
新株予約権	10,344	10,344
非支配株主持分	2,906,528	2,589,968
純資産合計	16,256,001	15,635,054
負債純資産合計	32,888,024	36,187,588

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	14,220,743	13,205,696
売上原価	11,935,908	11,703,522
売上総利益	2,284,835	1,502,174
販売費及び一般管理費	※1 1,861,100	※1 2,402,339
営業利益又は営業損失（△）	423,734	△900,165
営業外収益		
受取利息	13,398	21,319
受取配当金	7,231	10,829
為替差益	-	17,606
その他	32,013	21,936
営業外収益合計	52,642	71,692
営業外費用		
支払利息	71,123	56,061
為替差損	89,485	-
暗号資産運用損	-	34,321
支払手数料	-	8,383
その他	11,969	21,770
営業外費用合計	172,577	120,537
経常利益又は経常損失（△）	303,799	△949,010
特別利益		
固定資産売却益	7,018,903	1,582
違約金収入	1,000,000	-
投資有価証券売却益	-	143,973
特別利益合計	8,018,903	145,556
特別損失		
固定資産除売却損	140	1,132
減損損失	2,578,107	-
買収関連費用	30,301	-
その他	23,430	-
特別損失合計	2,631,979	1,132
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	5,690,724	△804,586
法人税等	2,435,930	47,833
中間純利益又は中間純損失（△）	3,254,793	△852,420
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	271,878	△76,843
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	2,982,915	△775,577

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	3,254,793	△852,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,770	613,136
為替換算調整勘定	△190,872	9,672
退職給付に係る調整額	△6,601	△10,509
その他の包括利益合計	△171,702	612,299
中間包括利益	3,083,090	△240,121
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,791,374	△207,971
非支配株主に係る中間包括利益	291,716	△32,149

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	5,690,724	△804,586
減価償却費	979,256	988,394
のれん償却額	130,749	118,497
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,237	33,107
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	504	8,402
固定資産売却損益（△は益）	△7,018,903	△1,582
固定資産除却損	140	1,132
減損損失	2,578,107	-
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△143,973
暗号資産運用損益（△は益）	-	△39,970
受取利息及び受取配当金	△20,629	△32,148
違約金収入	△1,000,000	-
支払利息	71,123	56,061
支払手数料	-	8,383
売上債権の増減額（△は増加）	△441,700	1,349,479
未収入金の増減額（△は増加）	167,292	△20,734
棚卸資産の増減額（△は増加）	△226,050	△40,762
仕入債務の増減額（△は減少）	39,134	65,782
未払金の増減額（△は減少）	△68,167	△340,998
前受金の増減額（△は減少）	433,755	△3,195
未払費用の増減額（△は減少）	63,458	60,034
預り金の増減額（△は減少）	347,275	325,137
未払消費税等の増減額（△は減少）	△192,973	15,309
その他の流動負債の増減額（△は減少）	200,685	△87,860
その他	6,885	423,545
小計	1,738,429	1,937,454
利息及び配当金の受取額	20,629	30,349
利息の支払額	△92,403	△60,278
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△97,367	△409,981
違約金の受取額	1,000,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,288	1,497,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,022,155	△620,000
定期預金の払戻による収入	175,366	996,508
有形固定資産の取得による支出	△1,698,906	△554,636
有形固定資産の売却による収入	5,456,951	2,566
無形固定資産の取得による支出	△4,181	-
投資有価証券の取得による支出	△286,310	△1,408,211
投資有価証券の売却による収入	-	180,666
貸付けによる支出	△248	-
貸付金の回収による収入	22	748
非連結子会社株式の取得による支出	△100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,867,043	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	398,742
その他投資による支出	△200,000	△213,634
その他投資による収入	-	162,962
その他	△1,835	△355,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,341	△1,409,309

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	165,142	289,082
長期借入金の返済による支出	△340,986	△792,522
自己株式の取得による支出	-	△14,411
配当金の支払額	△51,871	△87,528
非支配株主への配当金の支払額	-	△123,392
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,608,953	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△128
支払手数料の支払額	-	△8,383
その他	△8,757	△8,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372,480	△746,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,332	△13,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	8,162
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,359,095	△663,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,485	4,241,302
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,855,581	※1 3,578,191

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

2025年11月26日に設立したイクヨオートモーティブ株式会社は、前連結会計年度において非連結子会社としておりましたが、2026年４月１日付で当社を吸収分割会社、同社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことに伴い重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、2026年６月24日付でデジタルアセット証券株式会社の株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2026年６月30日としており、2026年７月１日から2026年９月30日までの損益計算書を連結しております。

一方、株式会社イクヨトレーディングは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運搬費	627,042千円	663,138千円
給与手当	226,476千円	342,863千円
賞与引当金繰入額	15,948千円	10,087千円
退職給付費用	3,996千円	4,320千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,245,581千円	4,503,191千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△390,000千円	△925,000千円
現金及び現金同等物	4,855,581千円	3,578,191千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	51,871	30.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

新株予約権の行使により、当中間連結会計期間において、資本金が828,965千円、資本剰余金が828,965千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が3,487,449千円、資本剰余金が1,213,505千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	87,783	3.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	自動車部品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,207,884	14,207,884	12,859	14,220,743	－	14,220,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	14,207,884	14,207,884	12,859	14,220,743	－	14,220,743
セグメント利益又は損失（△）	559,904	559,904	△136,170	423,734	－	423,734

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＥＶ重機事業、リース事業等を含んでおります。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動車部品」セグメントにおいて、厚木工場の土地の譲渡及び生産性の向上に向けた新拠点への移転等の再生プランの進行に伴い、厚木工場に帰属する固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては2,578,107千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「自動車部品」セグメントにおいて、Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd.及び株式会社タマダイの株式を取得し連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,614,991千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	自動車部品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,046,938	13,046,938	158,758	13,205,696	-	13,205,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,046,938	13,046,938	158,758	13,205,696	-	13,205,696
セグメント利益又は損失（△）	△629,866	△629,866	△62,690	△692,557	△207,608	△900,165

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、金融事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△207,608千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、従来「自動車部品」に含めていたグループ運営に関する費用をセグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて「自動車部品」のセグメント損失が207,608千円減少し、調整額に全社費用207,608千円を計上しております。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、デジタルアセット証券株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「その他」において、のれんが976,232千円増加しております。

（企業結合等関係）

１．持株会社体制への移行のための吸収分割

持株会社体制への移行を目的として、当社と当社100%出資の分割準備会社であるイクヨオートモーティブ株式会社（以下、「承継会社」といいます。）は、2026年４月１日を効力発生日として、当社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く当社が営む一切の事業に関する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割を行っております。

（１）持株会社体制への移行の背景・目的

当社は、これまで自動車部品の製造・販売を主軸とし、安定した事業基盤のもと成長を続けてまいりました。しかしながら、近年の自動車業界における技術革新や市場環境の変化、さらには電動化・自動運転・カーボンニュートラルといった世界的な潮流を踏まえ、M&Aによる海外展開、デジタルアセットを活用した商取引の事業化にも着手しています。よって、当社グループの更なる成長を実現するためには、既存の事業領域にとらわれない柔軟な経営体制の構築が不可欠であると考えております。こうした環境変化に対応し、グループ全体の競争力を高めるためには、持株会社体制への移行が最適であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。持株会社体制への移行により、「資本政策の柔軟性」「投資家への透明性」「リスク分散」「成長戦略の機動性」「財務健全性」を高める事で、エクイティ調達を含む資金調達力を強化し、イクヨグループのさらなる拡大を目指してまいります。

（２）本吸収分割の要旨

①本吸収分割の日程

2025年11月26日	分割準備会社の設立
2025年11月26日	吸収分割契約承認取締役会決議日
2025年11月26日	吸収分割契約締結日
2026年１月28日	吸収分割契約承認臨時株主総会
2026年４月１日	吸収分割の効力発生日

②本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資するイクヨオートモーティブ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であり、当社は引き続き上場を維持いたします。

③本吸収分割にかかる割当の内容

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため無対価にて実施します。

④本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤本吸収分割により増減する資本金等

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本吸収分割にかかる吸収分割契約に定めるものを当社から承継します。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

⑦債務履行の見込み

当社および承継会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本吸収分割において、当社および承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題ないと判断しております。

２．取得による企業結合

当社は、2026年５月８日開催の取締役会において、デジタルアセット証券株式会社の発行済株式の99.7%を取得し、子会社とする決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	デジタルアセット証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

②企業結合を行った主な理由

当社は、新たな成長戦略に基づき、デジタル領域における事業基盤の強化および新たな収益機会の創出を目的として、本株式を取得するものであります。

デジタルアセット証券株式会社を子会社化することにより、金融商品取引業者としての機能および顧客基盤を活用し、デジタルアセット分野における具体的な商品・サービス開発を推進してまいります。

特に、暗号資産の運用やマイニング事業に加え、ステーブルコイン決済協会の設立を通じて構築を目指す決済プラットフォームとの連携を図り、早期の事業化およびシナジー創出を目指します。

また、Web３領域における外部アライアンスとの連携を強化し、技術・サービスの高度化ならびに新たなビジネスモデルの創出を推進してまいります。

さらに、同社の機能を活用することで、デジタルアセットを含む多様な金融商品の提供体制を整備し、顧客ニーズの高度化に対応してまいります。

これにより、当社グループにおけるデジタルアセット関連事業の中核的な体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を図るものであります。

③企業結合日

2026年６月24日（みなし取得日：2026年６月30日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 99.7%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

（２）中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,490百万円
取得原価		1,490百万円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　14百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

976百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを当社及び連結子会社の地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	自動車部品	計		
日本	7,705,989	7,705,989	1,000	7,706,989
中国	5,090,660	5,090,660	－	5,090,660
インドネシア	1,411,234	1,411,234	－	1,411,234
顧客との契約から生じる収益	14,207,884	14,207,884	1,000	14,208,884
その他の収益	－	－	11,859	11,859
外部顧客への売上高	14,207,884	14,207,884	12,859	14,220,743

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＥＶ重機事業、リース事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	自動車部品	計		
日本	8,657,608	8,657,608	85,169	8,742,778
中国	2,710,187	2,710,187	－	2,710,187
インドネシア	1,679,141	1,679,141	－	1,679,141
顧客との契約から生じる収益	13,046,938	13,046,938	85,169	13,132,107
その他の収益	－	－	73,589	73,589
外部顧客への売上高	13,046,938	13,046,938	158,758	13,205,696

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、金融事業等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	136円65銭	△26円52銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	2,982,915	△775,577
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	2,982,915	△775,577
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,829	29,244
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	112円40銭	―
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	4,708	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）１．当社は2025年６月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（重要な資産の担保提供）

当社は、2026年10月28日付で、株式会社太平フィナンシャルサービス及び当社の親会社である日東株式会社との間で第三者担保提供に関する合意書を締結し、日東株式会社の株式会社太平フィナンシャルサービスに対する借入債務を被担保債務として、当社が保有する河西工業株式会社の普通株式5,263,500株（2026年９月30日現在の中間連結貸借対照表計上額2,884,398千円）を担保として提供いたしました。担保提供期間は、被担保債務の弁済が完了し、担保が解除されるまでです。

本件は、日東株式会社の既存借入に係る担保条件への対応として、当該借入に係る担保を補完することを目的として実施したものです。

なお、本件担保提供の実行に伴う損益への影響はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社イクヨ

取締役会　御中

あおい監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員　公認会計士　丸木　章道

指定社員 業務執行社員　公認会計士　中道　貴進

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。